

# H28 第2回県有施設・資産有効活用戦略会議

日 時 平成28年5月26日(木)  
午前11時～12時  
場 所 第4応接室

1. 開 会
2. 座長（副知事）あいさつ
3. 議 事
  - ①PFIの活用に向けた検討について（資料1、2）
  - ②公の施設の管理運営の点検について（資料3、4、5）
  - ③検討スケジュールについて（資料6）
  - ④その他（資料7、8）
4. 閉 会

1

## PFI手法の活用を検討すべき施設整備事業

資料1

### ■所管部局において建設を検討している事業

⇒ 一次検討の実施可否及び時期について検討

所管部局名	所属 (団体)名	施設名	新設・ 改修の 別	概算費用		想定工期	現在の検討状況
				建設費	運営費 (単年度あたり)		
教育委員会	博物館	美術館	新設	70億円～100億円	3.9億円	H32～H36	基本構想検討中
教育委員会	博物館	博物館	改修	未定 (劣化・耐震改修のみで 26億円程度)	未定	H36～ ※前倒しの 可能性あり	基本構想検討中
県土整備部	境港管理 組合	竹内南貨客船 ターミナル	新設	約14億円	約0.7億円	H27～H31	H27基本計画 H28～H29基本設計・実施設計
病院局	総務課	中央病院	新設 ※本館建替、 外来棟改修	約270億円 (外来棟・駐車場等含まず)	約133億円	H26～H31	H25基本構想策定済 H26基本計画策定済 H27.7基本設計完了済 H28.5実施設計完了予定

#### 【検討対象事業】

- ・建設費総額で10億円以上が想定される、これから建設(新設・改修)する事業
- ・建設費10億円未満であっても、建設後の運営費で年間1億円以上が想定される事業
- ・その他上記金額には至らないが、他団体でPPP/PFIでの整備実績がある事業

2

# PFI手法の活用を検討すべき施設整備事業

## ■全国のPFI事業の実施状況(分野別実施方針公表件数)

(平成27年9月30日現在)

分野	事業主体別			合計
	国	地方	その他	
教育と文化(文教施設、文化施設等)	2	137	37	176
生活と福祉(福祉施設等)	0	22	0	22
健康と環境(医療施設、廃棄物処理施設、斎場等)	0	83	3	86
産業(観光施設、農業振興施設等)	0	14	0	14
まちづくり(道路、公園、下水道施設、港湾施設等)	10	71	0	81
安心(警察施設、消防施設、行刑施設等)	9	15	0	24
庁舎と宿舎(事務庁舎、公務員宿舎等)	41	12	4	57
その他(複合施設等)	7	44	0	51
合計	69	398	44	511

(注1) サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

(出典: 内閣府資料) 3

## 「PPP/PFI手法活用の優先的検討方針」に基づく検討例

資料2

### ■第一次検討のモデル例

#### ○美術館の自己評価 (第6回鳥取県美術館整備基本構想検討委員会資料)

⇒ 第一次検討に相当する評価を自己評価として実施  
(資料2-1参照)

#### 1 定量評価

従来型手法の費用等(PSC)(公共施設等の管理者等が自ら整備等を行う手法)と採用手法の費用等(候補となるPPP/PFI手法)のコストを比較

#### 2 定性評価

住民サービスの向上、管理運営の効率化、新たな発想の活用、施設の目的・機能、県の関与の必要性、個別の法律による制約 の視点で評価

# 「PPP/PFI手法活用の優先的検討方針」に基づく検討例

## ■第二次検討の具体事例

### ○導入可能性調査

⇒外部コンサルタントに委託して調査を実施

#### <事例1> 松阪市北部学校給食センターPFI導入可能性調査(H27.9)

- ・前提条件の整理（建設地、配送先、調理能力の想定、施設概要、諸室構成）
- ・PFI事業スキームの検討（事業手法、事業範囲、事業形態、事業期間）
- ・VFMの検討（従来方式の事業費、PFI方式での事業費、VFM試算結果）
- ・民間意向調査の結果概要（参入意向、事業費削減の可能性等）
- ・PFI手法導入の総合評価
- ・今後の課題
- ・事業実施スケジュール(案)

5

# 「PPP/PFI手法活用の優先的検討方針」に基づく検討例

## ■第二次検討の具体事例

#### <事例2> 新潟県立武道館(仮称)PFI導入可能性調査(H28.1)

- ・前提条件の整理（経緯、計画地、法制度、補助制度）
- ・事業計画（施設内容、業務内容）
- ・事業者意向調査  
（事業者:参画意向、事業スキーム、リスク分担、自由提案事業に対する意見  
武道団体:利用見込み、運営に関して望む内容）
- ・推進手法の検証（事業方式の比較、同種事業の先行PFI事業）
- ・事業スキームの検討（業務範囲、事業類型、事業方式、事業期間）
- ・官民のリスク分担の検討（リスクの種類ごとの県・民間事業者間の分担）
- ・VFMの算定（算定条件、算定結果）
- ・PFI導入可能性評価及び取りまとめ（評価結果、課題の整理）

6

## ■現在、直営で運営している公の施設（26施設）

○各部局からの回答によると、直営運営施設26施設のうち、  
あり方検討の必要性あり 4施設  
指定管理者制度導入の可能性あり 7施設  
委託範囲拡大の可能性あり 8施設  
地方独立行政法人の可能性あり 2施設  
に留まっている。

所管部局	施設名
元気づくり総本部	男女共同参画センター
総務部	公文書館
福祉保健部	鳥取看護専門学校、倉吉総合看護専門学校、歯科衛生専門学校、精神保健福祉センター、皆成学園、総合療育センター、鳥取療育園、中部療育園

7

# 各部局の公の施設の点検状況

## ■現在、直営で運営している公の施設（26施設）

所管部局	施設名
生活環境部	米子駅前だんだん広場、衛生環境研究所、山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館
商工労働部	産業人材育成センター倉吉校、産業人材育成センター米子校
農林水産部	とっとり賀露かっこ館、二十一世紀の森、農業大学校
県土整備部	鳥取港ポートパーク、鳥取空港、国際交流センター
教育委員会	むきばんだ史跡公園、図書館、博物館
病院局	中央病院、厚生病院

8

## 各部局の公の施設の点検状況

### ■指定管理者制度を導入済の公の施設（36施設）

所管部局	施設名	
	公募	指名指定
総務部		人権ひろば21
地域振興部	鳥取産業体育館、鳥取屋内プール、米子産業体育館、倉吉体育文化会館、ライフル射撃場	県民文化会館、倉吉未来中心、米子コンベンションセンター、童謡館、武道館、東山水泳場
観光交流局	夢みなとタワー	
福祉保健部	鳥取砂丘こどもの国、障害者体育センター	鹿野かちみ園、鹿野第二かちみ園、皆生尚寿苑、福祉人材研修センター
生活環境部	氷ノ山自然ふれあい館、東郷湖羽合臨海公園(引地地区・引地地区以外)	布勢総合運動公園、天神川流域下水道

9

## 各部局の公の施設の点検状況

### ■指定管理者制度を導入済の公の施設（36施設）

所管部局	施設名	
	公募	指名指定
商工労働部		とっとりバイオフロンティア
農林水産部	とっとり花回廊、鳥取二十世紀梨記念館、とっとり出合いの森	農村総合研修所、境港水産物地方卸売市場
県土整備部		みなとさかい交流館
西部総合事務所	大山自然歴史館	大山駐車場
教育委員会	生涯学習センター、船上山少年自然の家、大山青年の家	

10

## ■全国の指定管理者制度の導入状況（H27.4.1現在）

	施設区分	割合		施設区分	割合
①レクリエーション・スポーツ施設	体育館	93.7% (104/111)	③基盤施設	公営住宅	67.1% (4519/6731)
	競技場	89.5% (265/296)		駐車場	75.6% (93/123)
	プール	92.6% (50/54)		大規模霊園、斎場等	100% (10/10)
	海水浴場	60.0% (9/15)	④文教施設	図書館	9.5% (6/63)
	宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	100% (27/27)		博物館 (美術館、歴史館等)	49.1% (134/273)
	休養施設 (公衆浴場、海の家等)	96.7% (29/30)		文化会館	93.1% (94/101)
	キャンプ場等	98.5% (65/66)		合宿所、研修所等 (青年の家含む)	64.9% (135/208)
②産業振興施設	産業情報提供施設	53.1% (26/49)	⑤社会福祉施設	特別養護老人ホーム	66.7% (2/3)
	展示場施設・見本市施設	97.7% (42/43)		介護支援センター	100% (3/3)
	開放型研究施設等	25.4% (18/71)		福祉・保健センター	65.9% (137/208)
③大規模公園	87.9% (443/504)	児童クラブ、学童館等		85.7% (12/14)	

(出典:総務省 地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査)

11

# 全国及び本県の指定管理者制度の導入状況

## ■本県の指定管理者制度の導入状況（H28.4.1現在）

- 鳥取県の全施設に占める指定管理者施設導入済施設の割合は、58.1%。  
 ○レクリエーション・スポーツ施設、産業振興施設については、全国平均よりも導入割合が高い傾向にあるものの、一方、文教施設等については、導入割合が低い傾向にある。

	施設区分	施設名	公の施設数	指定管理者制度導入済	導入率	(参考) 全国導入率 (H27)
①レクリエーション・スポーツ施設	体育館	鳥取産業体育館、米子産業体育館、倉吉体育文化会館	3	3	100%	93.7%
	競技場	武道館、ライフル射撃場	2	2	100%	89.5%
	プール	鳥取屋内プール、東山水泳場	2	2	100%	92.6%
	その他の施設	夢みなとタワー、とっとり花回廊、鳥取二十世紀梨記念館、みなとさかい交流館、とっとり賀露かっこ館【直】、大山自然歴史館、氷ノ山自然ふれあい館	7	6	85.7%	—
②産業振興施設	展示場施設・見本市施設	米子コンベンションセンター	1	1	100%	97.7%
	開放型研究施設等	とっとりバイオフィロントピア	1	1	100%	25.4%

(注:施設名の【直】は直営施設を示す)

12

# 全国及び本県の指定管理者制度の導入状況

## ■本県の指定管理者制度の導入状況（H28.4.1現在）

	施設区分	施設名	公の施設数	指定管理者制度導入済	導入率	(参考) 全国導入率 (H27)
③ 基盤施設	公園	東郷湖羽合臨海公園(引地地区、引地地区以外)、布勢運動公園、米子駅前だんだん広場【直】、とっとり出合いの森、二十一世紀の森【直】、むきばんだ史跡公園【直】	7	4	57.1%	87.9%
	駐車場	大山駐車場	1	1	100%	75.6%
	下水道終末処理場	天神川流域下水道	1	1	100%	—
	港湾施設	鳥取港ポートパーク【直】、境港水産物地方卸売市場	2	1	50%	—
	その他の施設	衛生環境研究所【直】、鳥取空港【直】、国際交流センター【直】	3	0	0%	—
④ 文教施設	図書館	図書館【直】、公文書館【直】	2	0	0%	9.5%
	博物館	博物館【直】、山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館【直】	2	0	0%	49.1%
	文化会館	県民文化会館、倉吉未来中心	2	2	100%	93.1%

(注: 施設名の【直】は直営施設を示す)

13

# 全国及び本県の指定管理者制度の導入状況

## ■本県の指定管理者制度の導入状況（H28.4.1現在）

	施設区分	施設名	公の施設数	指定管理者制度導入済	導入率	(参考) 全国導入率 (H27)
④ 文教施設	合宿所、研修所等	生涯学習センター、船上山少年自然の家、大山青年の家、産業人材育成センター倉吉校【直】、同米子校【直】、農業大学校【直】、福祉人材研修センター、農村総合研修所、男女共同参画センター【直】、人権ひろば21	10	6	60%	64.9%
	その他の施設	童謡館、鳥取看護専門学校【直】、倉吉総合専門学校【直】、歯科衛生専門学校【直】	4	1	25%	—
⑤ 社会福祉施設	病院	中央病院【直】、厚生病院【直】	2	0	0%	—
	福祉・保健センター	精神保健福祉センター	1	0	0%	65.9%
	その他の施設	障害者体育センター、皆成学園【直】、鹿野かちみ園、鹿野第二かちみ園、皆生尚寿苑、総合療育センター【直】、鳥取療育園【直】、中部療育園【直】、鳥取砂丘こどもの国	9	5	55.6%	—
合計			62	36	58.1%	—

(注: 施設名の【直】は直営施設を示す)

14

## ■公の施設の管理運営点検の基本的な考え方（たたき台）

本考え方に基づき、各部局は公の施設の点検を改めて実施。

- 県立で保有する意義が薄れている施設については、民間等譲渡又は廃止する。
- 指定管理者制度の導入により、住民サービスの向上、管理経費の節減、管理運営の効率化、新たな発想の活用が期待できることから、公の施設の管理運営については、指定管理者制度の導入（一部業務を直営で行う場合も含む）を検討することを原則とする。
- ただし、施設の目的・機能、県の関与の必要性及び個別の法律による制約を考慮する必要がある場合、もしくは明らかに指定管理者制度の利点が見込めない場合については、引き続き直営を選択することができる。
- 直営で運営する場合であっても、民間ノウハウの活用、より柔軟で効率的な事業実施などのメリットに加えて、県内経済への波及効果を念頭に置き、外部委託の導入を積極的に推進する。

15

# 公の施設の管理運営点検の基本的な考え方

## ■公の施設管理運営の基本的な考え方（たたき台）

- 指定管理者の選定に当たっては、競争性・透明性を高めるため、可能な限り公募を行うこととする。
  - 公共セクターが実施すべき事務・事業であって、民間に委ねた場合は必ずしも実施されないおそれのあるものについては、地方独立行政法人化を検討する。
    - （参考 地方独立行政法人の対象業務）
      - ① 試験研究
      - ② 大学又は大学及び高等専門学校の設置及び管理
      - ③ 公営企業（工業用水道事業、電気事業、**病院事業** 等）
      - ④ **社会福祉事業**
      - ⑤ 公共的な施設（介護老人保健施設等）の設置及び管理
- ※試験研究施設等について地方独立行政法人化の検討が必要ではあるが、今回の公の施設点検を優先して実施する。

16



## ■検討スケジュール

### ○施設整備事業

検討が可能となり次第、随時、第一次検討を実施 ……必要に応じて臨時に会議を開催

### ○施設運営事業

		H28	H29	H30	H31				
会議スケジュール (イメージ)		第1回 会議 ○	第2回 会議 ○	第3回 会議 ○	第1回 会議 ○	第2回 会議 ○	第1回 会議 ○	第2回 会議 ○	
公の施設 (H28・29で 重点的に検討)		方向性の整理		方向性の再整理		(指定管理者一斉更新)			
	H28・29 検討施設	戦略会議での検討		各部局での検討		各部局での実施に 向けた準備		指定管理者 制度導入	
	H28早期 検討対象 施設	各部局での実施に 向けた準備		指定管理者 制度導入					
その他公共財産 (H29以降に検討) ※庁舎、職員住宅等				戦略会議での検討					

17

# 今後の検討スケジュール

## ■H28検討スケジュール

6～7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各部局再検討結果提出(6月末)</li> <li>・行財政改革局ヒアリング</li> <li>・各部局との意見交換</li> <li>・行財政改革局としての方針提示</li> </ul>
8～9月	第3回戦略会議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の当面の管理運営の方向性を整理 ⇒ 指定管理者制度等の可能な施設から具体化に着手</li> <li>予算・組織定数要求に向けた準備</li> </ul>
10～11月	予算・組織定数要求
3月	(幹事会) <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続検討施設について、進捗状況の確認</li> <li>・新年度に向けた検討方針の確認</li> </ul>

18

## ■ PPPの積極的な活用を進めるため、関係者を対象としたセミナーを開催

1. 日時 平成28年5月16日（月）午後1時30分から3時15分
2. 場所 鳥取県立図書館大研修室
3. 参加者 58名 経済団体（商工会議所、商工会連合会）、県内金融機関、学術研究機関（鳥取大学）、民間事業者、県内行政機関（県・市町村）等
4. 講演 ①PPP／PFIを取り巻く最近の状況（内閣府PFI推進室）  
②山陰地方のPFI事業実施事例（山陰合同銀行）
5. 参加者の感想
  - ・PPP／PFIについては、知識がまだ不十分のため、引き続き勉強していく必要がある。（共通）
  - ・公共施設等総合管理計画を策定し、施設の統廃合を進めるにあたって、PPP／PFI手法の活用も考えたい。（市町村）
  - ・PFIだけではなく、PPPという広い枠組みで、官民連携としてどのようなことができるかという視点で取組を進めていくべきではないか。（金融機関）
6. 今後の予定  
引き続き、より具体的な事例等を基にセミナーや意見交換会を行いながら、関係者の理解を深め県内でのPPPの取組の機運の醸成を図っていく。

19

## 東洋大学PPP研究センターの取組

### ■ 研究センターの概要（同センターHPより）

東洋大学は**2006年度**にわが国ではじめて公民連携（Public/Private Partnership, PPP）を専門とする**公民連携専攻を経済学研究科に設置**しました。PPPとは、地域の抱える問題を、官民市民協働によって解決する手法です。2008年度に文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に「地域再生分野PPP（Public/Private Partnership）の研究拠点形成（最適Rfp基本設計理論研究プロジェクト）」が選定され、本センターが開設されました。

20

## 東洋大学PPP研究センターの取組

### ■研究センターの特色（同センターHPより）

PPPの問題点は、実際に、内容、方法、時期などを決めているのは官であり、民間や市民から見ると不合理・不十分なPPPが起きてしまうという点です（＝官の決定権問題）。この問題を解決するためには、官が民に対して提示する募集要項（Request For Proposal, Rfp）において、民間の能力を最大限発揮できるようにする必要があります。センターでは、従来試行錯誤で行われてきたRfpを科学的に分析して、官、民、市民にとり最善のPPPとなるような方法を考案します。また、専攻修了生の中で特に継続的に研究に貢献する意思と能力を有する者が、リサーチ・パートナーとして中核的な役割を担っています。彼らは、日常は自治体、民間企業等においてPPP実務に携わっており、その経験を反映させることで研究の実質化を達成する趣旨です。

21

## 東洋大学PPP研究センターの取組

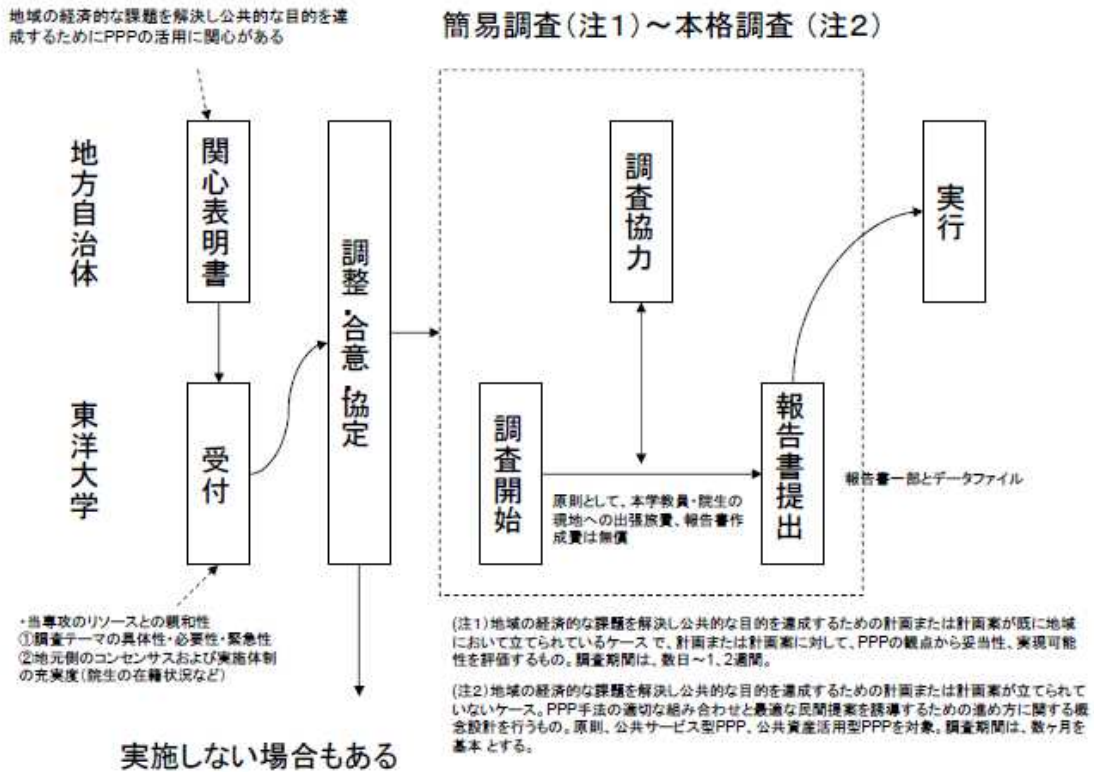
### ■地域再生支援プログラム（同センターHPより）

地域再生支援プログラムは、特定の地方自治体と連携して、具体的なPPPプロジェクトの基本構想策定などを通じて、実践教育を行うものです。期間内に、14自治体、15プロジェクトという教育に必要十分のケース量を確認しました。また、地理的には、北は東北（岩手県紫波町）、南は九州（北九州市）まで全国、分野的には遊休公有地活用、遊休建物活用、PPP方針レビュー、包括民間委託、地域経済活性化、都心部のまちづくり、農山村再生など地域の多様な課題及び院生の多様なニーズに対応いたしました。

22

# 東洋大学PPP研究センターの取組

## ■地域再生支援プログラムフロー図 (同センターHPより)



23

# 東洋大学PPP研究センターの取組

## ■地域再生支援プログラム実績 (同センターHPより)

①岩手県 紫波町 (H19 ～現在もフォ ロー中)	JR紫波中 央駅前開 発構想	地域再生支援プログラムの第1例。盛岡、北上・花巻の中間 点に位置し市場規模は60万人にも及ぶことから、公共施設を 含む全体開発の可能性はあるとしたうえで、新設する紫波PPP 公社が募集要項を発出し、民間事業者がこれらの公共施設の 整備を含め提案を行う方式を提言した。
②神奈川県 横浜市 (H19 ～現在もフォ ロー中)	横浜駅周 辺大改造 計画	老朽化した横浜駅および周辺インフラの再整備に伴って、市お よび民間のパートナーシップによる大改造を計画していた。民間 投資を呼び込むための都心地区の役割、機能、方策について の提案を行った。
③神奈川県 横浜市 (H19 ～現在もフォ ロー中)	横浜駅周 辺大改造 計画	新市庁舎は横浜都心地区の再生のトリガーとなりうる巨大プロ ジェクトであり市全体の観点から検討すべきこと、民のアイデアを 活かしたPPP手法の導入が必要であることを指摘した。
④東京都 多摩市 (H20)	学校廃校 舎利用公 募要項評 価	学校廃校舎の民間利用を公募する際の募集要綱案に対して PPPの観点からの第三者評価を行ったもの。募集用途が教育 機能に限定されていて民間の自由度が小さい、修繕記録等の デュー・デリジェンス情報が十分でない、土地・建物一体利用条 件が厳しすぎる等の課題を指摘した。

24

## 東洋大学PPP研究センターの取組

⑤千葉県 木更津市 (H20)	PPP基本 方針レ ビュー	全国に先がけて基本方針を策定した先進的な自治体であるが、実際にはその後進展がないことから相談が寄せられたもの。最近の人口急増とそれに合わせたインフラ整備に対するPPPの活用を提案した。
⑥福井県 あわら市 (H20)	温泉街再 生可能性 評価	競争優位性、温泉旅館の経営努力等に問題があり再生は困難であると評価した上で、外資系企業が近隣に立地しているなど温泉と切り離れた地域経済活性化の種は既に十分に確保されていることを指摘した。
⑦兵庫県 加西市 (H20～現在も フォロー中)	PPP導入 可能性調 査(包括 民間委託)	下水道財政は地方債残高の6割を占める大きな負担となっており解決が急務であること、包括民間委託の実施により大幅な効率性の引き上げが可能であることを指摘した。
⑧富山県 富山市 (H20)	小学校廃 校舎の有 効活用	多数の廃校舎活用法に関して個々の立地条件と周辺環境を調査。総曲輪小学校ではイーターテイメント、愛宕小学校に関しては、子育てを通して地域が元気になる家族層を誘致する中核的教育ゾーン、婦中町に関しては“水”をコアにしたサイエンスパークをそれぞれ提言した。

25

## 東洋大学PPP研究センターの取組

⑨福島県 喜多方市 (H20)	市立図書 館等指定 管理者導 入可能性 調査第三 者評価	市立図書館、市立美術館への指定管理者導入の可能性調査をテーマに実施。施設の老朽化もしくは狭隘さという致命的な問題を有しており、民間が単純に運営のみを引き受けても効果が出ないか、もしくはそもそも民間提案自体が出ない可能性を指摘した。
⑩東京都 新宿区 (H19～現在も フォロー中)	歌舞伎町 再生支援	犯罪撲滅を目指している歌舞伎町に個別に提案し実践していく手法。(1)お茶会、落語会のイベントの企画と実践、(2)後述RFP提案コンテストの対象として区立大久保公園を採用、(3)院生の修論テーマとして、(1)文化による街づくりの可能性、(2)使いやすいトイレの研究、(3)飲食店等の入り口のバリアフリー化の三つの研究がなされた。
⑪埼玉県 宮代町 (H21～現在も フォロー中)	町立図書 館指定管 理者導入 可能性調 査第三者 評価	町立図書館への指定管理者導入の可能性調査。図書館の指定管理者導入の可能性及び効果はあるものの、むしろ、進修館、農産物関連の新しい村、東部動物公園等との連携を含めたまちづくりの可能性を示した。

26

## 東洋大学PPP研究センターの取組

⑫福岡県 北九州市 (H21～現在も フォロー中)	PPP導入 可能性調 査	特定の観光資源に関する調査依頼だったが、部分的な調査では意味がないことから、港湾、空港の物流インフラ、観光などを含む総合的な地域経済再生に関して提言を行った。
⑬神奈川県 三浦市 (H21～現在も フォロー中)	PPP導入 可能性調 査	三崎港の臨海部の団地用地の売却の研究依頼を受けたもの。世界のマグロ漁の形態変化に伴いすでに国際競争力は失われているが、他の余剰地も活用して医療、観光を含めた総合的な土地利用転換を提案した。
⑭千葉県 習志野市 (H20～現在も フォロー中)	公共施設 マネジメン ト白書ワー クショップ	公共施設マネジメント白書を用いて、公共施設老朽化に伴う影響を市民が自ら計算するとともに問題の解決を考えるためのワークショップを開催した。
⑮三重県 津市 (H21～現在も フォロー中)	白山・美杉 地域経営 推進事業 支援	津市と合併した旧白山町、旧美杉村は過疎の農山村であり人口減少を食い止める方策についての研究を依頼された。人口・産業分析及び全国農山村事例研究を行い、それに基づいた戦略コンセプトを提案した。